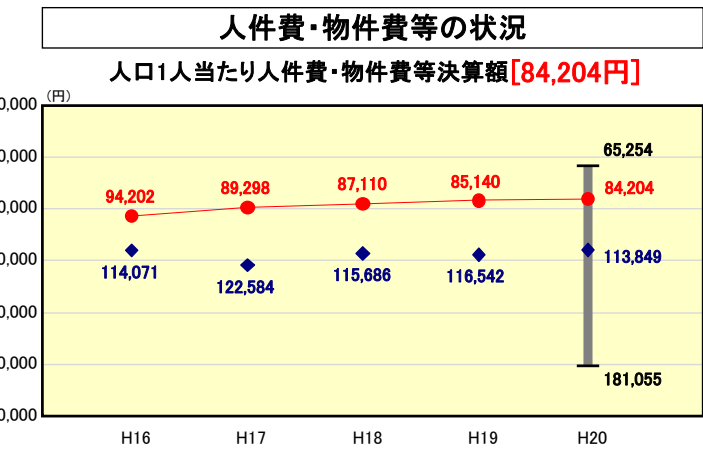
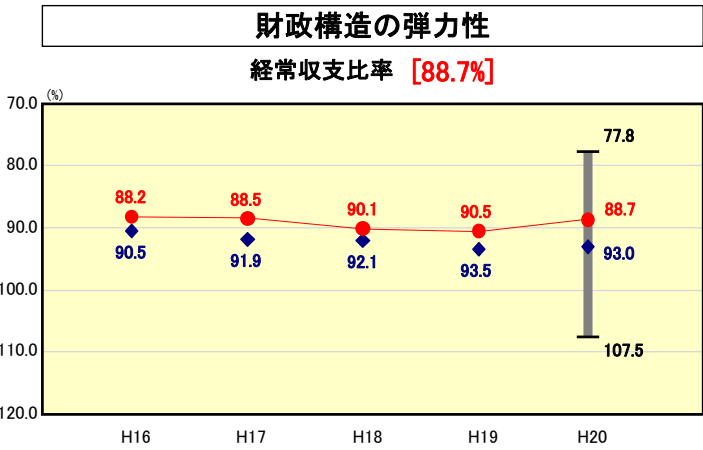
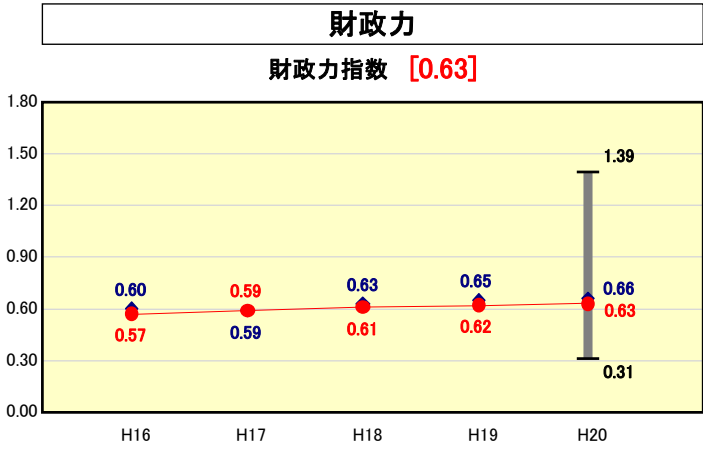


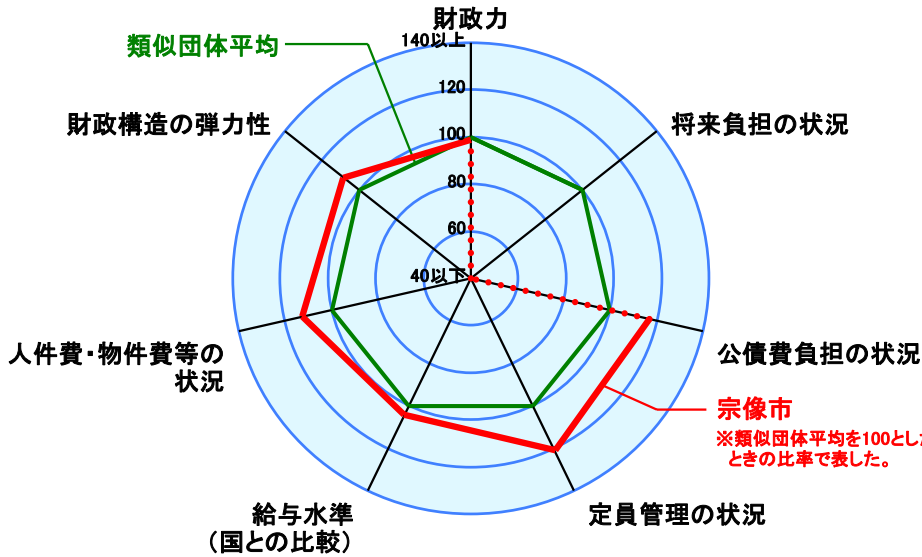
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

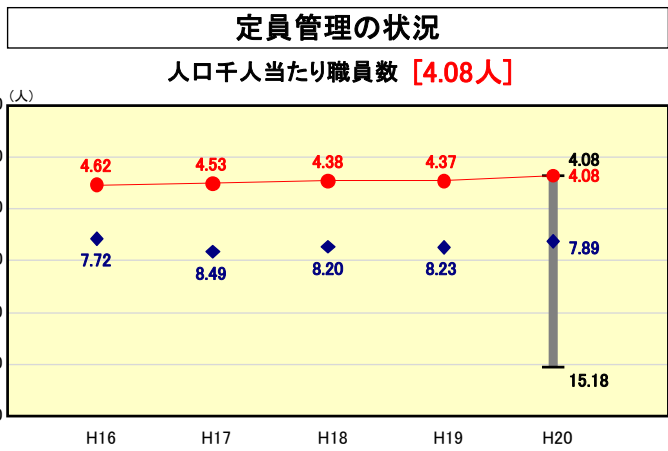
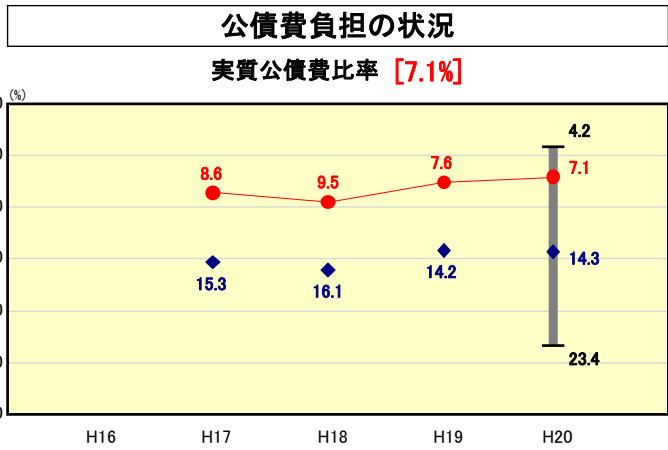
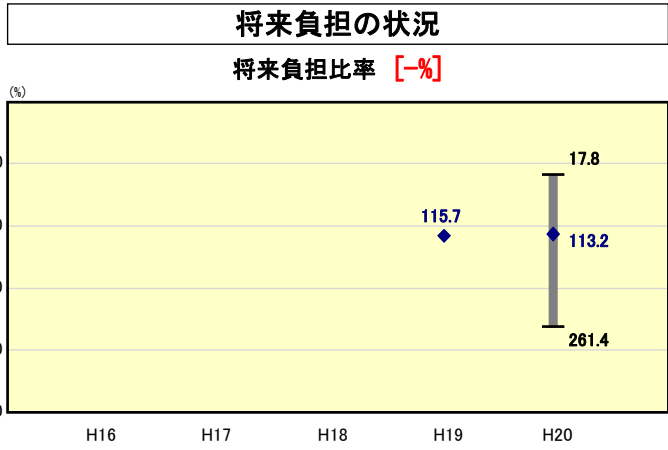
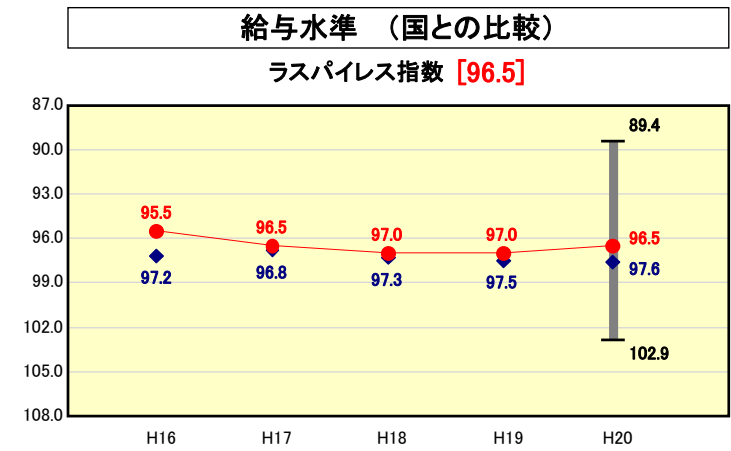
人口	94,780	人(H21.3.31現在)
面積	119.66	km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,832,290	千円
歳入総額	30,698,799	千円
歳出総額	29,784,370	千円
実質収支	547,583	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



## 分析欄

### ○財政力指数

類似団体平均と同等の水準で推移しているが、伸びは鈍化している。景気低迷の影響による市税収入の落ち込み等から大幅な歳入の増加は期待できないものの、財政安定化プランに揚げた目標(計画期間の平成27年度までを通じて経常収支比率90%以下、実質公債費比率11%以下、市債残高300億円以下)の達成に向けた取組み等を通じ、財政基盤の強化に努める。

### ○経常収支比率

3年ぶりに90%を下回る水準となった。職員数減による人件費の削減と繰上償還による公債費の縮減が、物件費や扶助費による上昇分を抑制している。引き続き、配分型予算編成を行い歳出の圧縮を図るほか、市債の繰上償還による公債費の縮減を行い、経常経費の削減に努める。

### ○ラスパイレス指数

平成18年度に実施した給与構造改革の影響から平成20年度に比して0.5ポイント減少した。引き続き、類似団体平均以下の水準にを維持するように努める。

### ○実質公債費比率

類似団体平均を大きく下回っているが、合併特例事業の実施、施設の老朽化等により増加も懸念される。投資事業の圧縮と年度間調整による平準化、繰上償還等を行い、抑制を図る。

### ○将来負担比率

充当可能財源が将来負担額を上回っているが、繰上償還等の実施により地方債残高の減少に努めるとともに、経常経費の削減等により財政調整基金等の充当可能財源の確保を図っていく。

### ○人口1,000人当たり職員数

平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、平成22年4月1日時点で58人の削減を行っており、引き続き適正な定員管理を行っていく。

### ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているうえ、民間委託の推進や定員管理の適正化に努めているため、人件費・物件費等に補助費等を加えて比較しても類似団体平均より低くなっている。今後も支出の見直しをすすめ、歳出の削減を図る。